

令和5年度
事業計画及び収支予算書

一般財団法人 地方債協会

目

次

- 1 一般財団法人 地方債協会事業計画・・・・・・・・・・ 1
- 2 一般財団法人 地方債協会収支予算書・・・・・・・・・・ 7

令和 5 年度
一般財団法人地方債協会事業計画

目

次

- 1 地方債情報啓発研究事業計画・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 地方債発行等支援事業計画・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 刊行物出版事業計画・・・・・・・・・・・・・・ 6

1 地方債情報啓発研究事業計画

(1) 事業内容

地方債に関する各種情報を体系的に収集・整備し、速やかに会員団体はじめ関係機関に提供することにより、地方債業務運営の円滑化に資するとともに、地方債の発行から流通、償還に至るまでの諸課題等に関する調査研究及び研修事業等を行い、地方債の円滑な資金調達及び地方債管理の充実に寄与することとする。

(2) 助成事業

① 地方債情報及び資料の収集整備事業

地方債の発行・償還状況や現在高等の情報及び資料を収集整備し、分析処理の必要な情報については、電算機を活用して整理し、速やかに会員団体のほか、関係官庁・関係諸機関に情報を提供する。また、地方債の発行要項（証券発行）等のCD-ROM化を行う。

② 地方債に関する調査研究事業

地方債の発行、消化、流通、償還等地方債に関する重要な課題について、専門的な調査研究を行う。

a 令和5年度調査項目

地方分権の推進や財政投融资制度改革に伴う地方債に係る市場公募資金等民間資金の増大や日本銀行によるイールドカーブ・コントロールを柱とした金融政策の修正、国際情勢等を踏まえた国内外の金利動向、投資家需要の変化（スプレッドの拡大等）などから、債券市場の不安定さが高まりつつある近年の状況を踏まえ、地方債に係る民間資金に関し、より一層、安定的かつ有利な資金調達が可能となる方策等について調査研究を行うとともに、地方債の商品性の向上や資金調達手法の多様化、投資家層の拡大、起債運営・管理の一環としての情報提供活動、地方債事務担当職員の金融リテラシーの向上などについて検討を行うこととする。

b 調査研究方法

学識経験者、国及び地方公共団体の財政担当者並びに銀行・証券会社等の実務者からなる委員会を設置して、調査研究を行う。

c 実態調査対象候補地

調査研究項目に関する実態や問題点等を把握するために地方公共団体及び銀行、証券会社、投資家等の市場関係者に対してアンケート調査及び実地調査を行う。

③ 研修会・講演会の開催事業

地方債及び地方財政の円滑な運営並びに地方自治の振興に資するため、次のとおり研修会及び講演会を開催する。

a 研 修 会

区分	内 容	受講対象者	参加人員
全国 7 ブロックで 実施	地方債の実務、当面の問題点及び最近の金融経済情勢等を中心に研修	地方公共団体の地方債実務担当者、金融機関・証券会社等の公共債担当者	1 会場 約 100 人

b 講 演 会

区分	内 容	受講対象者	参加人員
2 都道府 県で実施	地方行財政及び金融経済の当面する諸問題と今後の課題等をテーマに、総務省、日銀の幹部による講演	地方公共団体、金融機関等の幹部及び地域経済人	1 会場 約 200 人

2 地方債発行等支援事業計画

(1) 広報関係特別事業

① 地方債協会報「地方債」刊行事業

地方公共団体及び銀行・証券会社その他関係機関に対し、地方債に関する最新の論文・解説・講座及び統計情報並びに資料を提供するとともに、地方債に関する理解と普及を図るため、「地方債」を隔月に年 6 回刊行する。

② 「地方債統計年報」等作成事業

地方公共団体及び銀行・証券会社その他関係機関に対し、地方債の発行額や現在高、地方債の発行条件等の情報をまとめた「地方債統計年報」及び個別地方債の発行利率等の詳細情報をまとめた「地方債便覧」を刊行する。

③ 金融経済研究事業

これまで、共同発行団体連絡会議に合わせて開催してきた金融経済研究事業については、同会議の開催方式の変更に伴い、開催のあり方について検討を行う。

④ 地方債海外 I R 事業

我が国の地方債制度の現状及び今後の展望等について、海外の投資家に向けて直接・具体的に説明を行い、これらの投資家の正確な理解と我が国地方債への投資に資するため、関係団体と共に海外における I R 活動を実施するとともに、海外地方債市場、投資環境、海外地方公共団体の地方債発行状況等の調査を行う。

⑤ 賛助会員交流事業

地方債の円滑な消化・流通を図るため、賛助会員である銀行・証券会社その他関係機関等の幹部等相互の意見交換会を開催する。

⑥ 地方債事務支援事業

ア 地方債事務講習会

令和5年度の地方債同意等基準、運用方針及び事務手続等に関する説明会を全国7ブロックにおいて開催する。

イ 市場公募地方債研修会

全国型の市場公募地方債発行団体及び発行予定団体における市場公募地方債発行実務の習得に資するため、市場公募地方債研修会を東京都において2日間の日程で開催する。

ウ 市場公募地方債発行団体連絡協議会

市場公募地方債発行団体間における協力関係を密にし、相互に情報や意見を交換するための連絡会議を大阪府堺市において開催する。

エ 住民参加型市場公募地方債研修会

地方公共団体における住民参加型市場公募地方債の円滑な発行を支援するため、住民参加型市場公募地方債に関する研修会を東京都において開催する。

オ 市場公募地方債発行団体合同 I R

市場公募地方債発行団体の財政状況と地方債に関する合同 I R（投資家説明会）を東京都において開催する。

カ 共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

共同発行市場公募地方債を発行する 37 団体が設置する共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結、I R（投資家説明会）の開催、その他必要な事務を行う。

キ 金融機関・投資家向け地方債計画等の説明会及び意見交換

金融機関・投資家における地方債の円滑な引受・消化等のため、地方債計画等に関する説明会や金融機関・投資家等との意見交換を開催する。

※ 研修会、講演会及び説明会については、やむを得ず、一部中止し、動画配信に変更、又は動画配信を併用して実施する場合がある。

(2) 電子媒体による地方債・金融関連情報共有・活用事業

① 電子媒体による地方債・金融関連情報提供事業

市町村に必要な地方債借入に関する情報を当協会の電子媒体により一元的、総合的に提供し、市町村における情報の共有及び活用の促進を図ることによって、より有利で安定した地方債借入の実現を推進する。また、特に重要で即時

性を求められる情報については、その都度メールマガジンにより連絡を行うとともに、情報の活用方法や地方債に関する実務等について相談を受ける。

② 市町村地方債情報誌作成・配布事業

市町村が、借入事務などを行う際に参考となる地方債の制度改正の動きや地方債借入に関する運用事例の紹介等を中心とした情報を「市町村への地方債情報」として年4回作成し、全国の市町村へ配布する。

3 刊行物出版事業計画

(1) 事業内容

地方債に関する理解と普及を図るため、「地方債」や「地方債統計年報」について別途増刷し、会員以外の者に対し有償で販売する。

(2) 出版刊行物

(ア) 地方債	(隔月で年6回発行)	定価	1,050円(税込み)
	令和5年度		528部発行予定

(イ) 地方債統計年報	(毎年1回発行)	定価	6,300円(税込み)
	令和5年度		78部発行予定

令和 5 年度
一般財団法人地方債協会収支予算

【令和５年度一般財団法人地方債協会収支予算書】

令和５年４月１日～令和６年３月３１日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合 計	令和４年度 予算額	増 減 額
	継続 １	継続 ２	小 計					
	地方債情報	地方債発行等						
	啓発研究事業	支援事業						
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(１) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	229	229	229	0
基本財産受取利息			0		229	229	229	0
受取会費	0	0	0	0	120,030	120,030	118,960	1,070
正会員受取会費			0		91,830	91,830	90,760	1,070
賛助会員受取会費			0		28,200	28,200	28,200	0
受取補助金等	12,730	49,000	61,730	0	0	61,730	61,730	0
受取日本財団助成金	12,730		12,730			12,730	12,730	0
受取市町村振興事業助成金		49,000	49,000			49,000	49,000	0
刊行物出版事業収益	0	0	0	922	0	922	976	△ 54
出版図書売上			0	922		922	976	△ 54
雑収益	0	3,020	3,020	165	859	4,044	4,044	0
受取利息			0	0	2	2	2	0
広告料収益			0	164		164	164	0
雑収益		3,020	3,020	1	857	3,878	3,878	0
経常収益計	12,730	52,020	64,750	1,087	121,118	186,955	185,939	1,016
(２) 経常費用								
役員報酬	6,871	13,742	20,613	0	2,291	22,904	22,904	0
給料手当	9,740	54,814	64,554	1,706	4,834	71,094	71,094	0
臨時雇賃金	41	59	100	0	0	100	100	0
役員退職慰労金給付費用	667	1,059	1,726	0	235	1,961	1,961	0
退職給付費用	592	941	1,533	35	174	1,742	1,742	0
福利厚生費	3,401	6,253	9,654	182	891	10,727	10,701	26
会議費	1,712	6,062	7,774	0	9	7,783	7,335	448
旅費交通費	4,022	4,704	8,726	97	35	8,858	8,684	174
通信運搬費	467	7,904	8,371	93	26	8,490	8,324	166
消耗品費	205	373	578	7	23	608	608	0
印刷製本費	1,825	19,368	21,193	769	21	21,983	21,983	0
賃借料	1,343	5,908	7,251	15	74	7,340	7,840	△ 500
諸謝金	959	1,964	2,923	9	0	2,932	2,932	0
事務所費	9,199	16,733	25,932	328	1,037	27,297	26,663	634
租税公課	49	90	139	59	6	204	204	0
交際費	17	31	48	0	2	50	50	0
雑費	836	612	1,448	19	3	1,470	1,441	29
減価償却費	373	680	1,053	9	42	1,104	1,104	0
除却損	34	61	95	1	4	100	100	0
経常費用計	42,353	141,358	183,711	3,329	9,707	196,747	195,770	977
当期経常増減額	△ 29,623	△ 89,338	△ 118,961	△ 2,242	111,411	△ 9,792	△ 9,831	39
2. 経常外増減の部								
(１) 経常外収益								
経常外収益計								
(２) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替	29,623	89,338	118,961		△ 118,961	0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 2,242	△ 7,550	△ 9,792	△ 9,831	39
一般正味財産期首残高				△ 22,979	398,828	375,849	385,680	△ 9,831
一般正味財産期末残高				△ 25,221	391,278	366,057	375,849	△ 9,792
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高				△ 25,221	391,278	366,057	375,849	△ 9,792